

平成 23 年度市町村公営企業決算の概要について

1 事業数

- 地方公営企業決算の対象事業数は、平成 23 年度末現在 200 事業（法適用企業 61・法非適用企業 139）で、前年度末から 2 事業減（法非適用企業 2 減）
- 事業数を事業別にみると、下水道事業が 103 事業と最も多く、次いで、水道事業（含簡易水道）47 事業、宅地造成事業 15 事業の順（地方公営企業を運営している団体数は、平成 23 年度末現在 44 市町村、8 一部事務組合等）

〈事業数一覧〉

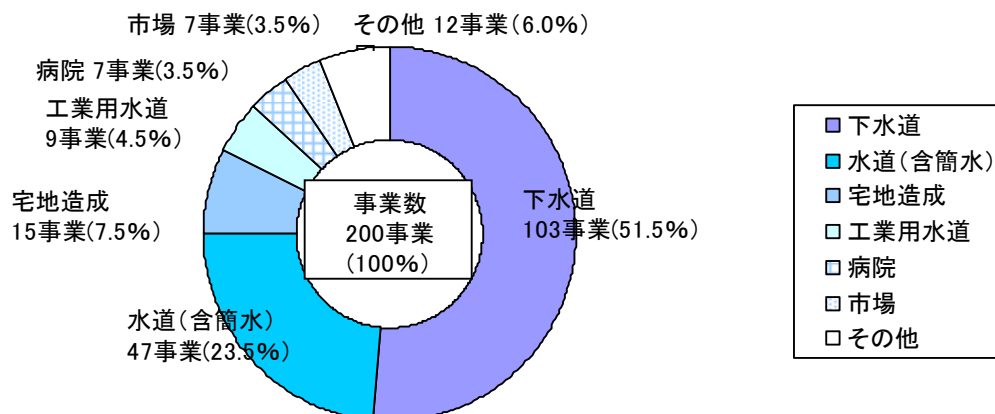
（単位：事業数）

区分	平成19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)
法 適 用 企 業	上水道	43	43	43	43	0
	工業用水道	9	9	9	9	0
	病院	7	7	7	7	0
	下水道	2	2	2	2	0
	小計	61	61	61	61	0
法 非 適 用 企 業	簡易水道	6	5	5	4	0
	下水道	100	101	101	101	0
	市場	7	7	7	7	0
	観光その他	3	3	2	2	0
	宅地造成	18	17	18	17	△ 2
	駐車場	5	5	5	5	0
	介護サービス	6	5	5	5	0
	その他	1	0	0	0	0
	小計	146	143	143	141	△ 2
合計	207	204	204	202	200	△ 2

(注) 1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

23年度事業数の状況



2 決算規模

- ・ 決算規模は、2,148 億円で、東日本大震災に係る災害復旧事業費等により、前年度に比べ 99 億円、4.8%の増
- ・ 法適用企業は前年度に比べ 16 億円、1.7%の増、法非適用企業は前年度に比べ 83 億円、7.4%の増
- ・ 決算規模を事業別にみると、下水道事業が 1,178 億円と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）770 億円、病院事業 106 億円の順

〈事業別決算規模一覧〉

(単位：百万円，%)

区分	平成19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100	
法適用企業	上水道	94,717	93,070	84,593	73,131	75,377	2,246	3.1
	工業用水道	997	1,664	943	1,231	912	△ 319	△ 25.9
	病院	13,527	11,346	10,837	10,876	10,581	△ 295	△ 2.7
	下水道	11,213	10,124	9,220	7,427	7,402	△ 25	△ 0.3
	小計	120,454	116,203	105,593	92,664	94,272	1,608	1.7
法非適用企業	簡易水道	1,701	1,980	1,955	1,296	1,633	337	26.0
	下水道	131,165	135,979	119,660	102,434	110,405	7,971	7.8
	市場	1,160	1,160	1,278	991	907	△ 84	△ 8.5
	観光その他	749	796	632	538	468	△ 70	△ 13.0
	宅地造成	7,058	7,275	6,296	5,424	5,537	113	2.1
	駐車場	743	1,360	750	487	500	13	2.7
	介護サービス	1,088	1,053	1,022	1,057	1,066	9	0.9
	その他	952	0	0	0	0	0	0.0
	小計	144,616	149,603	131,594	112,228	120,516	8,288	7.4
合計	265,070	265,806	237,187	204,892	214,788	9,896	4.8	

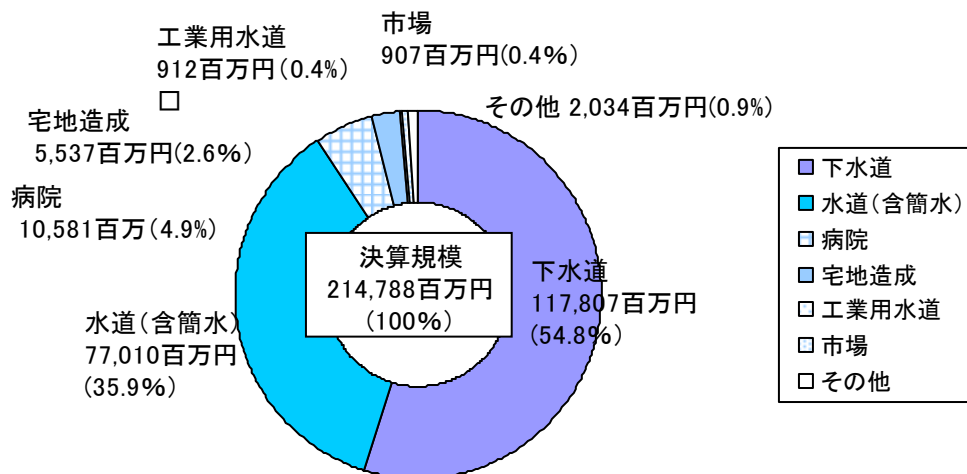
(注) 1 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

- 2 各項目の数値は、表示単位を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄と一致しない場合がある。(以下同じ)

23年度決算規模の事業別構成比



3 経営状況

(1) 収支状況

- ・ 収支状況は、黒字事業 171 事業（前年度 182 事業）、赤字事業 24 事業（前年度 14 事業）
 なお、赤字事業の割合は 12.3%で、上水道事業や病院事業等において赤字事業が増加（10 事業）したことなどにより、前年度の 7.1%に比べ 5.2 ポイントの増加
- ・ 一般会計等からの基準外繰入金を除いた実質ベースで見ると、全体の約 7 割（70.8%）の 138 事業が赤字事業

〈事業別収支状況一覧〉

（単位：事業数）

区 分	平成23年度(A)			平成22年度(B)			対前年度増減数(A)-(B)			
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
法 適 用 企 業	上水道	25 (17)	18 (26)	43	32 (28)	11 (15)	43	△ 7 (△ 11)	7 (11)	0
	工業用水道	6 (4)	2 (4)	8	7 (4)	1 (4)	8	△ 1 (0)	1 (0)	0
	病院	4 (1)	3 (6)	7	6 (0)	1 (7)	7	△ 2 (1)	2 (△ 1)	0
	下水道	2 (1)	0 (1)	2	2 (1)	0 (1)	2	0 (0)	0 (0)	0
	小 計	37 (23)	23 (37)	60	47 (33)	13 (27)	60	△ 10 (△ 10)	10 (10)	0
法 非 適 用 企 業	簡易水道	4 (0)	0 (4)	4	4 (0)	0 (4)	4	0 (0)	0 (0)	0
	下水道	98 (24)	1 (75)	99	99 (20)	0 (79)	99	△ 1 (4)	1 (△ 4)	0
	市場	7 (2)	0 (5)	7	7 (3)	0 (4)	7	0 (△ 1)	0 (1)	0
	観光その他	2 (0)	0 (2)	2	2 (0)	0 (2)	2	0 (0)	0 (0)	0
	宅地造成	13 (6)	0 (7)	13	14 (4)	0 (10)	14	△ 1 (2)	0 (△ 3)	△ 1
	駐車場	5 (2)	0 (3)	5	5 (3)	0 (2)	5	0 (△ 1)	0 (1)	0
	介護サービス	5 (0)	0 (5)	5	4 (0)	1 (5)	5	1 (0)	△ 1 (0)	0
	小 計	134 (34)	1 (101)	135	135 (30)	1 (106)	136	△ 1 (4)	0 (△ 5)	△ 1
合 計	171 (57)	24 (138)	195	182 (63)	14 (133)	196	△ 11 (△ 6)	10 (5)	△ 1	
全体に占める割合	87.7% (29.2%)	12.3% (70.8%)	-	92.9% (32.1%)	7.1% (67.9%)	-	-	-	-	

- (注) 1 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。
- 2 ()は、法適用企業にあつては収益的収入への一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた場合、法非適用企業にあつては収益的収入及び資本的収入への一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた場合の収支の状況である。
- 3 建設中の事業は除くため、事業数とは一致しない事業がある。

(2) 収支額

- ・ 収支額は、事業全体では40億円の黒字で、前年度に比べ32億円の減
- ・ 収支額を事業別に見ると、東日本大震災の影響による料金収入の減等により、上水道事業、病院事業が赤字となっている
- ・ 一般会計等からの繰入金595億円のうち基準外繰入金が193億円となっており、すべての事業において基準外の繰入金を差引くと収支が赤字になっている状況

〈事業別収支額一覧〉

(単位：百万円，%)

区 分		平成23年度 (A)	繰入金 (基準外繰入金)	平成22年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)×100
法 適 用 企 業	上水道	△ 210	3,522 (1,710)	2,389	△ 2,599	△ 108.8
	工業用水道	46	100 (100)	85	△ 39	△ 45.9
	病院	△ 339	2,941 (1,569)	234	△ 573	244.9
	下水道	161	497 (189)	261	△ 100	△ 38.3
	小 計	△ 341	7,061 (3,567)	2,969	△ 3,310	△ 111.5
法 非 適 用 企 業	簡易水道	45	576 (320)	37	8	21.6
	下水道	2,692	48,085 (11,921)	2,477	215	8.7
	市場	67	250 (114)	47	20	42.6
	観光その他	15	301 (301)	1	14	1,400.0
	宅地造成	1,447	2,797 (2,797)	1,518	△ 71	△ 4.7
	駐車場	44	236 (90)	85	△ 41	△ 48.2
	介護サービス	1	158 (147)	△ 7	8	△ 114.3
小 計	4,312	52,404 (15,690)	4,158	154	3.7	
合 計	3,971	59,464 (19,258)	7,127	△ 3,156	△ 44.3	

(注) 1 収支額は、法適用企業あつては純損益、法非適用企業あつては実質収支による。

2 繰入金は、法適用企業にあつては収益的収入への一般会計等からの繰入金、法非適用企業にあつては収益的収入及び資本的収入への一般会計等からの繰入金である。

4 建設投資額

- ・ 建設投資額は、615 億円で、東日本大震災に係る災害復旧事業費等により、前年度に比べ 60 億円、10.9%の増
- ・ 建設投資額を事業別にみると、下水道事業 408 億円と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）164 億円、宅地造成事業 31 億円の順

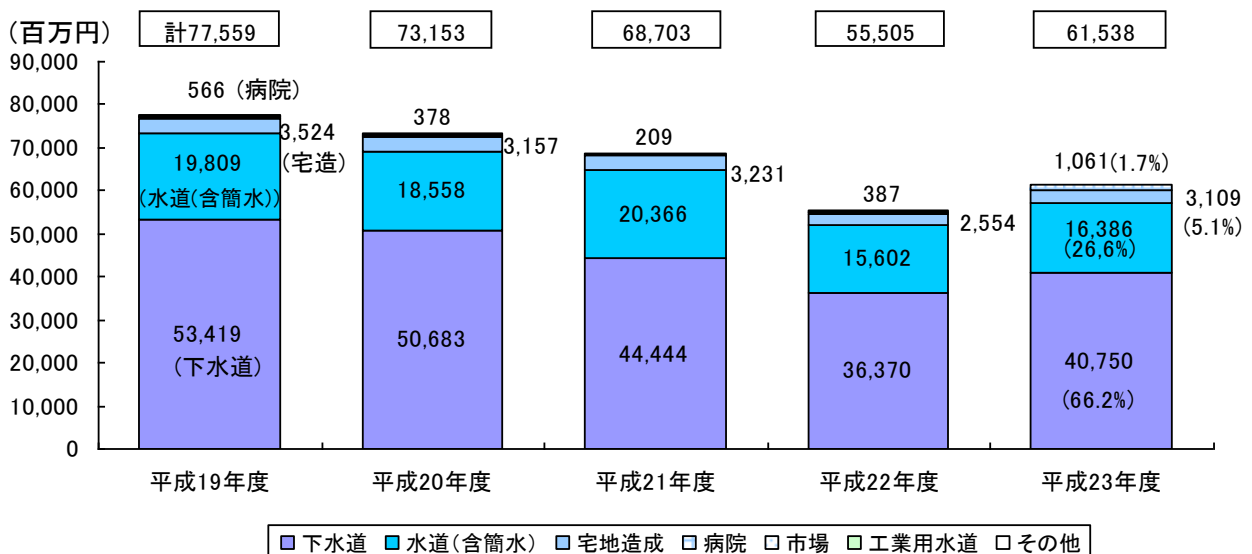
〈事業別建設投資額一覧〉

(単位：百万円，%)

区分		平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	対前年度増減額	対前年度増減率
					(A)	(B)	(C)=(B)-(A)	(C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	19,379	17,954	19,524	15,123	15,588	465	3.1
	工業用水道	136	167	15	377	37	△ 340	△ 90.2
	病院	566	378	209	387	1,061	674	174.2
	下水道	1,646	1,582	1,296	1,818	1,978	160	8.8
	小 計	21,727	20,081	21,044	17,705	18,664	959	5.4
法 非 適 用 企 業	簡易水道	430	604	842	479	798	319	66.6
	下水道	51,773	49,101	43,148	34,552	38,772	4,220	12.2
	市場	43	48	86	36	44	8	22.2
	観光その他	60	162	131	146	111	△ 35	△ 24.0
	宅地造成	3,524	3,157	3,231	2,554	3,109	555	21.7
	駐車場	0	0	221	0	0	0	-
	介護サービス	0	0	0	31	39	8	25.8
	その他	2	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	55,832	53,072	47,659	37,800	42,874	5,074	13.4
合 計	77,559	73,153	68,703	55,505	61,538	6,033	10.9	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

〈建設投資額の推移（過去5年間）〉



5 企業債現在高

- ・ 企業債現在高は、8,350 億円で、毎年度減少しており、前年度に比べ 228 億円、2.7% の減
- ・ 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が 6,171 億円で最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）1,987 億円、宅地造成事業 87 億円の順

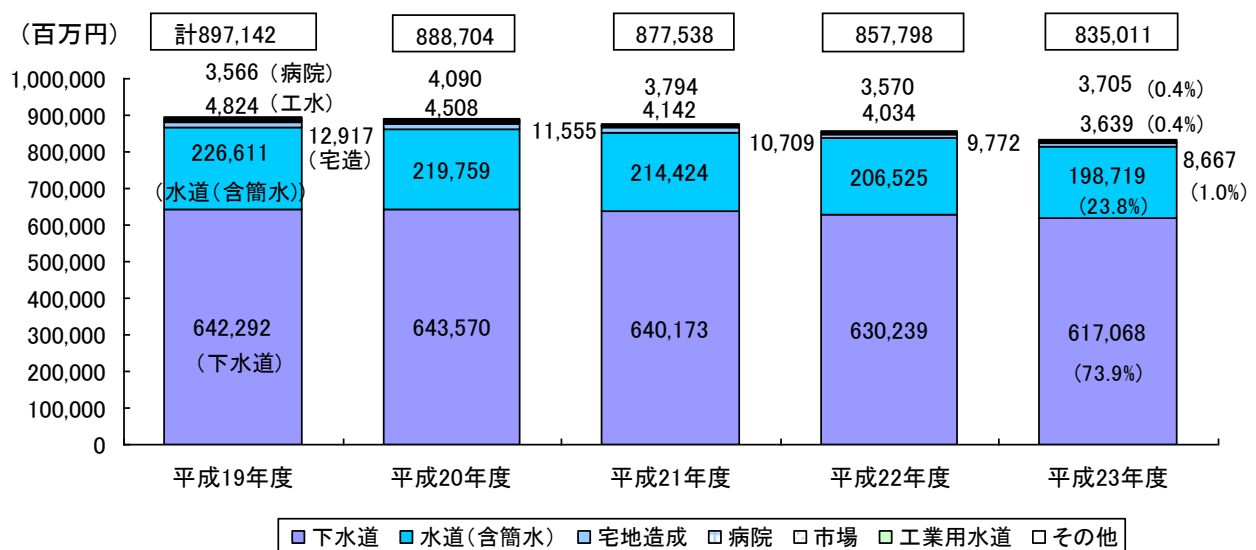
〈事業別企業債現在高一覧〉

（単位：百万円，%）

区分		平成19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	221,728	215,032	209,697	202,241	194,352	△ 7,889	△ 3.9
	工業用水道	4,824	4,508	4,142	4,034	3,639	△ 395	△ 9.8
	病院	3,566	4,090	3,794	3,570	3,705	135	3.8
	下水道	29,207	26,474	25,014	23,793	22,382	△ 1,411	△ 5.9
	小 計	259,325	250,104	242,647	233,638	224,079	△ 9,559	△ 4.1
法 非 適 用 企 業	簡易水道	4,883	4,727	4,727	4,284	4,367	83	1.9
	下水道	613,085	617,096	615,159	606,446	594,686	△ 11,760	△ 1.9
	市場	2,188	1,879	1,425	1,218	1,037	△ 181	△ 14.9
	観光その他	625	341	117	0	0	0	0.0
	宅地造成	12,917	11,555	10,709	9,772	8,667	△ 1,105	△ 11.3
	駐車場	3,840	2,747	2,523	2,234	1,982	△ 252	△ 11.3
	介護サービス	279	255	231	206	191	△ 15	△ 7.3
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	637,817	638,600	634,891	624,160	610,932	△ 13,228	△ 2.1
合 計	897,142	888,704	877,538	857,798	835,011	△ 22,787	△ 2.7	

（注）企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

〈企業債現在高の推移（過去5年間）〉



6 一般会計等繰入金

- 一般会計等繰入金は、633億円で、東日本大震災に係る災害復旧事業への繰入金の増加等により、前年度に比べ93億円、17.3%の増
- 繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が409億円（64.6%）、資本的収入への繰入金が224億円（35.4%）
- 一般会計等繰入金を事業別にみると、下水道事業が498億円で最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）59億円、病院事業35億円の順

〈事業別繰入金の状況一覧〉

（単位：百万円，％）

区分	平成23年度				平成22年度 (B)	対前年度比較		
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
法適用企業	上水道	5,359	8.5%	3,522 (1,710)	1,836 (750)	4,682	677	14.5
	工業用水道	264	0.4%	100 (100)	164 (164)	251	13	5.2
	病院	3,514	5.6%	2,941 (1,569)	573 (130)	3,551	△ 37	△ 1.0
	下水道	1,756	2.8%	497 (189)	1,259 (1,084)	1,840	△ 84	△ 4.6
	小計	10,893	17.3%	7,061 (3,567)	3,832 (2,128)	10,324	569	5.5
法非適用企業	簡易水道	576	0.9%	191 (98)	385 (222)	536	40	7.5
	下水道	48,085	76.0%	32,660 (3,431)	15,426 (8,490)	39,101	8,984	23.0
	市場	250	0.4%	207 (99)	43 (14)	229	21	9.2
	観光その他	301	0.5%	180 (180)	121 (121)	333	△ 32	△ 9.6
	宅地造成	2,797	4.4%	301 (301)	2,496 (2,496)	2,970	△ 173	△ 5.8
	駐車場	236	0.4%	179 (33)	57 (57)	283	△ 47	△ 16.6
	介護サービス	158	0.2%	122 (111)	37 (37)	183	△ 25	△ 13.7
	小計	52,404	82.8%	33,840 (4,253)	18,564 (11,437)	43,635	8,769	20.1
合計	63,296	100.0%	40,900 (7,821)	22,396 (13,565)	53,959	9,337	17.3	

（注）一般会計等繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入（負担・補助等）を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰入金に関する通知が出され、一般会計等が負担等すべき経費や基準等が示されている。（「平成23年度の地方公営企業繰入金について」通知）

- 基準内繰入金：繰出基準に基づき、一般会計等が負担・補助等する必要な経費として、財政措置（交付税措置）が認められる繰入金。
- 基準外繰入金：繰出基準に基づかない基準外の繰入金であり、必要以上の繰入金とみなされる。財政措置がないため、運用に当たってはより慎重であることが必要。

(参考) 東日本大震災に係る災害復旧事業費

- ・ 平成 23 年度の東日本大震災に係る災害復旧事業費は、収益的支出が 64 億円、資本的支出が 103 億円、合計で 167 億円
- ・ 全体の歳出額に占める災害復旧事業費の割合は 7.8%で、下水道事業 11.3%、病院事業 8.2%の順に大きい
- ・ 災害復旧事業費の中で下水道事業が 134 億円（全体の約 80%）と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）24 億円、病院事業 9 億円の順

<事業別災害復旧事業費>

(単位：百万円)

区 分	災害復旧事業費			歳出額(全体)(B)	(A)/(B)	
	収益的支出	資本的支出	合計(A)			
法 適 用 企 業	上水道	1,757	608	2,366	75,377	3.1%
	工業用水道	0	0	0	912	0.0%
	病院	236	629	864	10,581	8.2%
	下水道	44	173	218	7,402	2.9%
	小 計	2,037	1,410	3,448	94,272	3.7%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	5	2	7	1,633	0.4%
	下水道	4,340	8,800	13,140	110,405	11.9%
	市場	21	10	30	907	3.3%
	観光その他	0	18	18	468	3.8%
	宅地造成	0	0	0	5,537	0.0%
	駐車場	13	0	13	500	2.6%
	介護サービス	10	39	50	1,066	4.7%
	小 計	4,389	8,870	13,258	120,516	11.0%
合 計	6,426	10,280	16,706	214,788	7.8%	

(注) 1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

2 歳出額(全体)は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金